



平成22年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月10日

上場会社名 エルナー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6972 URL <http://www.elna.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 伊藤 正雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営企画部長 (氏名) 安藤 正直 (TEL) 045(470)7252
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月11日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有・無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有・無

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年12月期第2四半期の連結業績 (平成22年1月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第2四半期	14,215	20.4	34	—	△314	—	△246	—
21年12月期第2四半期	11,804	—	△347	—	△620	—	△630	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期第2四半期	△5.91	—
21年12月期第2四半期	△15.14	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期第2四半期	25,835	3,517	12.5	42.95
21年12月期	24,884	3,959	13.8	48.22

(参考) 自己資本 22年12月期第2四半期 3,226百万円 21年12月期 3,446百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四 半期末	第2四 半期末	第3四 半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年12月期	—	—	—	0.00	0.00
22年12月期	—	—	—	—	—
22年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 有・無

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。

なお、当社が発行する種類株式の配当の状況につきましても、前連結会計年度、当連結会計年度(予想)とも無配であります。

3. 平成22年12月期の連結業績予想 (平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	30,000	13.5	850	—	250	—	250	—	6.01

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有・無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 有・無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有・無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有・無

- ② ①以外の変更 : 有・無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

22年12月期2Q	41,611,458株	21年12月期	41,611,458株
22年12月期2Q	17,825株	21年12月期	16,797株
22年12月期2Q	41,594,079株	21年12月期2Q	41,595,871株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
【第2四半期連結累計期間】	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、主要国の景気刺激策の効果などを背景に輸出や生産の増加により緩やかに回復しております。しかしながら、雇用・所得環境の低迷やデフレ傾向の継続のほか、円高が進行するなど先行きは不透明な状況にあります。

当社グループの主要市場である電子機器分野におきましても、自動車関連やデジタル関連機器などで需要は順調に回復基調が続いておりますが、価格競争の激化や原材料価格の上昇など、収益面では厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中で当社グループの当第2四半期の業績は連結売上高142億1千5百万円と前年同期比20.4%増となり、連結営業利益3千4百万円（前年同期は連結営業損失3億4千7百万円）、連結経常損失3億1千4百万円（前年同期は連結経常損失6億2千万円）、連結四半期純損失2億4千6百万円（前年同期は連結四半期純損失6億3千万円）となりました。

(事業の種類別セグメントの業績)

コンデンサ事業におきましては、グローバルな受注獲得による売上拡大や工場の生産性向上などに努め、円高の影響があるものの業績は回復してきおり、連結売上高39億2千万円（前年同期比49.7%増）、連結営業損失1億9百万円（前年同期は連結営業損失6億9千3百万円）となりました。

プリント回路事業におきましては、高付加価値品の拡販、生産性改善やコスト削減などに努めたものの、製品価格の下落や原材料価格上昇の影響があり、連結売上高102億9千4百万円（前年同期比12.1%増）、連結営業利益1億4千4百万円（前年同期比58.4%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

[資産]

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ流動資産が14億2千3百万円増加し、固定資産が4億7千1百万円減少した結果、258億3千5百万円となりました。

この主な要因は、現金及び預金の増加12億6千4百万円、受取手形及び売掛金の増加2億8千5百万円によるものであります。

[負債及び純資産]

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ流動負債が9億2百万円増加し、固定負債が4億9千1百万円増加した結果、223億1千8百万円となりました。

この主な要因は、借入金の増加6億5千8百万円、社債の増加7億5千万円によるものであります。

純資産は、四半期純損失の計上や少数株主持分の減少などにより、前連結会計年度末に比べ4億4千2百万円減少し、35億1千7百万円となりました。この結果、自己資本比率は1.3%減少し、12.5%となっております。

[キャッシュ・フロー]

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ12億6千4百万円増加し、22億7千5百万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は、3億5千4百万円となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純損失が2億8千7百万円となり、売上債権が3億5千8百万円増加しましたが、減価償却費9億4千6百万円によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は、5億7百万円となりました。この主な要因は、固定資産の取得による支出2億9千2百万円、子会社株式の取得による支出2億2千2百万円であります。

財務活動の結果得られた資金は、14億1千3百万円となりました。この主な要因は、借入による収入であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年2月12日に公表した平成22年12月期業績予想を修正しております。

詳しくは、本日(平成22年8月10日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

一部の連結子会社における法人税等の納付額の算定については、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

2. 特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,725	1,460
受取手形及び売掛金	5,761	5,475
商品及び製品	2,032	2,108
仕掛品	1,228	1,210
原材料及び貯蔵品	1,625	1,503
その他	196	332
貸倒引当金	△55	△1
流動資産合計	13,513	12,090
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,315	4,435
機械装置及び運搬具(純額)	4,460	4,528
土地	2,472	2,475
建設仮勘定	81	350
その他(純額)	456	482
有形固定資産合計	11,786	12,272
無形固定資産		
のれん	71	58
その他	141	136
無形固定資産合計	213	194
投資その他の資産		
投資有価証券	165	165
その他	2,067	2,086
貸倒引当金	△1,911	△1,925
投資その他の資産合計	321	326
固定資産合計	12,321	12,793
資産合計	25,835	24,884

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,278	5,479
短期借入金	3,366	2,546
1年内返済予定の長期借入金	3,679	3,798
1年内償還予定の社債	150	—
未払法人税等	27	33
その他	1,078	820
流動負債合計	13,581	12,678
固定負債		
社債	600	—
長期借入金	5,836	5,879
再評価に係る繰延税金負債	259	259
退職給付引当金	1,694	1,701
その他の引当金	50	60
その他	296	344
固定負債合計	8,737	8,245
負債合計	22,318	20,924
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,508	3,508
資本剰余金	496	496
利益剰余金	△486	△243
自己株式	△4	△3
株主資本合計	3,513	3,757
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△13	△10
土地再評価差額金	389	389
為替換算調整勘定	△663	△690
評価・換算差額等合計	△287	△311
少数株主持分	290	513
純資産合計	3,517	3,959
負債純資産合計	25,835	24,884

(2) 四半期連結損益計算書
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
売上高	11,804	14,215
売上原価	10,566	12,654
売上総利益	1,237	1,561
販売費及び一般管理費	1,585	1,526
営業利益又は営業損失(△)	△347	34
営業外収益		
受取利息	13	2
為替差益	13	—
その他	69	50
営業外収益合計	97	53
営業外費用		
支払利息	189	187
為替差損	—	137
その他	180	76
営業外費用合計	369	402
経常損失(△)	△620	△314
特別利益		
固定資産処分益	0	13
貸倒引当金戻入額	—	14
特別利益合計	0	27
特別損失		
特別退職金	140	—
たな卸資産評価損	90	—
固定資産処分損	2	0
特別損失合計	234	0
税金等調整前四半期純損失(△)	△853	△287
法人税、住民税及び事業税	17	19
法人税等調整額	△171	△24
法人税等合計	△153	△4
少数株主損失(△)	△69	△37
四半期純損失(△)	△630	△246

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△853	△287
減価償却費	938	946
のれん償却額	—	6
貸倒引当金の増減額(△は減少)	37	△12
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△115	△7
受取利息及び受取配当金	△16	△5
支払利息	189	187
為替差損益(△は益)	16	77
固定資産除売却損益(△は益)	1	△12
売上債権の増減額(△は増加)	603	△358
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,011	△82
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,860	△29
その他	220	139
小計	174	561
利息及び配当金の受取額	16	5
利息の支払額	△211	△183
法人税等の支払額	△47	△29
営業活動によるキャッシュ・フロー	△67	354
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△3	△2
固定資産の取得による支出	△776	△292
固定資産の売却による収入	3	0
長期貸付けによる支出	—	△6
子会社株式の取得による支出	—	△222
その他	△9	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△785	△507
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△837	845
長期借入れによる収入	4,300	2,325
長期借入金の返済による支出	△2,329	△2,492
社債の発行による収入	—	738
その他	△1	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,131	1,413
現金及び現金同等物に係る換算差額	73	40
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	351	1,299
現金及び現金同等物の期首残高	885	1,010
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△35
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,236	2,275

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)

	コンデンサ (百万円)	プリント回路 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,618	9,185	11,804	—	11,804
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,618	9,185	11,804	—	11,804
営業利益又は営業損失(△)	△693	346	△347	—	△347

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)

	コンデンサ (百万円)	プリント回路 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,920	10,294	14,215	—	14,215
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,920	10,294	14,215	—	14,215
営業利益又は営業損失(△)	△109	144	34	—	34

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分に基づいております。

2 各事業の主要な製品

コンデンサ……アルミ電解コンデンサ、電気二重層コンデンサ

プリント回路……ビルドアッププリント配線板、多層プリント配線板、両面プリント配線板

3 会計処理の方法の変更

(前第2四半期連結累計期間)

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業損益が、「コンデンサ事業」で5百万円、「プリント回路事業」で2百万円それぞれ減少しております。

4 追加情報

(前第2四半期連結累計期間)

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正を契機に、有形固定資産の耐用年数を見直し、第1四半期連結会計期間より、主に機械装置の耐用年数を変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比べて、当第2四半期連結累計期間の営業損益が、「コンデンサ事業」で6百万円、「プリント回路事業」で6百万円それぞれ減少しております。

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	8,616	2,739	276	171	11,804	—	11,804
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,845	1,425	—	4	3,275	(3,275)	—
計	10,462	4,165	276	175	15,080	(3,275)	11,804
営業利益又は営業損失(△)	△65	△326	△21	△6	△418	71	△347

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	9,044	4,708	462	14,215	—	14,215
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,451	2,591	—	6,042	(6,042)	—
計	12,495	7,299	462	20,257	(6,042)	14,215
営業利益又は営業損失(△)	230	△159	10	80	(46)	34

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……シンガポール、マレーシア、タイ、中国

(2) 北米……米国

なお、「欧州」につきましては、第1四半期連結会計期間より、ELNA EUROPE LTD. を連結の範囲から除外したことに伴い、実績が無くなったため記載しておりません。

3 会計処理の方法の変更

(前第2四半期連結累計期間)

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業損益が、「日本」で7百万円減少しております。

4 追加情報

(前第2四半期連結累計期間)

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正を契機に、有形固定資産の耐用年数を見直し、第1四半期連結会計期間より、主に機械装置の耐用年数を変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比べて、当第2四半期連結累計期間の営業損益が、「日本」で12百万円減少しております。

[海外売上高]

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)

	アジア	ヨーロッパ	北米他	計
I 海外売上高(百万円)	2,444	653	297	3,395
II 連結売上高(百万円)				11,804
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	20.7	5.5	2.6	28.8

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)

	アジア	ヨーロッパ	北米他	計
I 海外売上高(百万円)	3,827	1,097	542	5,467
II 連結売上高(百万円)				14,215
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	26.9	7.7	3.9	38.5

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア……………シンガポール、マレーシア、タイ、香港、中国
 (2) ヨーロッパ……英国、ドイツ、イタリア、スウェーデン
 (3) 北米他……………米国
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。